

向はコーホート別に見てもほぼ一貫している。中四国地方居住の影響は 70 年代後半から 80 年代以降のコーホートにかけて逆転し、ハザードが中部地方に比べて有意に高くなっており、その要因として人口の地域間移動が考えられる。

妻の学歴においては、中卒の場合に高卒の場合よりも第 3 子出生ハザードが有意に低く、この傾向は古いコーホートから続いているようだが、有意差があるのは 1980 年以降に結婚した夫婦の場合のみである。夫の職業を総数で見ると、農業およびその他の自営業の従事者で高く、現業労働の従事者で低い。コーホート別では、農業従事者では上昇傾向、自営業従事者では低下傾向があるように見え、職業移動の影響も考えられる。

妻の婚前職業の影響を総数で見ると専門管理の妻で有意に高いが、この効果は 1970 年代後半のコーホートのみで見られる。1980 年代以降では、現業労働の妻で有意に高い。第 2 子出生後 1 年間の妻の就業状態による影響を総数で見ると、第 3 子出生ハザードが高いのは自営業従事の妻で、第 2 子妊娠・出産により退職した妻では低い。前者の場合、仕事と家庭を両立させやすいことによる、また家業を継がせるための後継ぎを生む必要性による可能性がある。後者の場合は、妻の健康状態の悪化によって第 3 子を断念したり、退職に伴う世帯の所得急減によっていたりするかもしれない。また、出生促進効果をもつとされている育児休業制度が一般化されたのは最近のことなので、第 2 子出生後に育児休業をとった者において第 3 子出生ハザードに対する有意な効果がまだ現れていないようである。

第 1 子と第 2 子の性別の組み合わせ別に第 3 子出生ハザードを総数で見ると、2 人の女兒を持つ夫婦の場合に有意に高い。この傾向は最近の結婚コーホートの夫婦ほど顕著になっている。また 1980 年以降に結婚した夫婦では、女兒一男児の場合にも有意に高い。2 人の男児を持つ夫婦で出生ハザードが有意な高さを示していないことを考慮すると、バランス選好というより男児選好の現れと考えられる。

最後に簡単ではあるが、上記の分析と同じ独立変数を用いて、第 2 子出生後に妊娠し、現在妊娠中でない妻について、妊娠の結果流産・中絶・出生のいずれになったかを多項ロジットモデルによって分析している。第 2 子出生後 1 年間の妻の就業状態による影響を見ると、出生の確率と比べて、公務常勤の妻で流産の確率が高く、第 2 子妊娠・出産により退職した妻で中絶の確率が高い。労働条件が比較的良好で就業継続が比較的容易である公務員の女性でさえ流産しがちであるとすれば、一貫就業する民間企業勤務の女性ではさらに母胎への負担が大きく、流産の確率がさらに高かったり、それを予想して第 3 子を生むことを最初からあきらめたりする可能性がある。第 1 子と第 2 子の性別の組み合わせによる影響では、女兒一女兒の場合に出生の確率に比べて流産および中絶の確率も有意に低い。

分類項目：(11) その他（少子化対策と年金負担の関係）

タイトル：78. 少子化対策は年金負担を軽減するか

著者：麻生良文

出典：人口問題研究 53 巻 4 号, pp. 49-66

出版社：国立社会保障・人口問題研究所

出版年：1997 年

論文テーマ

この論文は公的年金制度と出生率の関係について、出生率の変化が人口構造に与える影響、マクロ経済に与える影響を実証的に分析し、年金の負担の問題は少子高齢化対策では有効ではないという仮説を検証することを目的としている。

論文の内容

この論文では、高齢化・少子化に関して通常指摘される問題点を整理したうえで、出生率の回復がその後の人口構造に与える影響をシミュレーション分析によって示している。この分析では、年齢・子どもを産む確立・各コーホートが生涯にわたって生む子どもの数・生存確率を仮定し、将来人口のシミュレーションを行う。また、出生数の変化がマクロ経済に与える影響について、シミュレーション分析を行う。この分析では、消費・貯蓄・生産の決定についてはライフサイクル一般均衡モデルを用い、人口の仮定についてはシミュレーション開始時期を 1960 年に相当するよう設定し、初期の定常状態の人口成長率は 1 期間（5 年間に相当）5%、最終的な定常状態の成長率は 0%と仮定する。公的年金制度については、全く存在しないケース、賦課方式の年金制度が導入されたケース、2025 年または 2050 年に賦課方式の年金制度を解散するケースの三通りについてシミュレーションを行っている。

この論文の結果は以下のとおりである。まず、高齢化・少子化に関して通常指摘される問題点を、過疎化の進行、労働力人口の減少、労働力の高齢化、貯蓄・投資の減少、年金・医療負担の増加、医療や介護サービスの人材の確保、の 6 点に整理し、その中で重要なものは、最後の 2 つであるという。ただし、これらの問題を解決するために出生率を上昇させても効果はないことがシミュレーション分析により示される。まず、ある時点での出生率の回復がその後の人口構造に与える影響についてのシミュレーション分析を行った結果、国立社会保障・人口問題研究所の低位推計から高位推計の予測とほぼ同様な数値となったため、1960 年、65 年うまれの世代で 1.6、1970 年うまれ以降の世代

で2.0に上昇するとした高位推計よりも楽観的なケースによる分析を行っている。それによれば、かなり急激に出生率が回復したとしても、21世紀前半の高齢者比率を大幅に引き下げるものではないことがわかった。次に、出生数の変化がマクロ経済に与える影響について、ライフサイクル一般均衡モデルによるシミュレーション分析の結果、出生数の変化がマクロ経済に与える影響は年金制度に依存する。賦課方式の年金制度が存在しない場合、あるいは完全積立方式の年金が存在する場合、労働力人口の減少と高齢者の蓄積した資産の増加を反映して資本労働比率が高まるので、出生率の減少は好ましい影響をもたらす。また、賦課方式の年金制度は資本蓄積の阻害が産出量を低下させ、また、収益率が極めて低いため、賦課方式の年金制度のもとでは生涯可処分所得は低下する、という結果が得られた。

以上のことを総括すると、少子高齢化という人口構造の変化によって年金の負担が増大するという問題は、そもそも年金制度が賦課方式をとることが問題なのであって、少子化対策をとって出生率を上昇させることは有効な手段ではないとしている。この問題を解決するには、年金制度を積立方式に切り替えることが必要であるとする。

今後の課題として、3点挙げている。まず、技術進歩率をいくつかのパターンで想定したシミュレーションを行う必要があること。出生率の回復がどのくらいまで高くなると年金の負担が軽減できるのかを調べること。公的年金と家族の私的扶養の機能の代替や女性の賃金率が出生率に与える影響を推定し、今回のモデルと連携させて政策効果のシミュレーションを行うこと、としている。

〈 索 引 〉

※(再)は再掲

(1) 児童手当と出生率

1. 「子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—」濱本 知寿香
----- 2 - 1
2. 「育児支援政策が出生行動に与える効果について 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」塚原 康博
----- 2 - 3

(2) 保育・育児施設と出生率

3. 「保育政策が出産の意思決定と就業に与える影響」滋野 由紀子、大日 康史
----- 2 - 5
4. 「保育政策が出産の意志決定と就業に与える影響」大日 康史
----- 2 - 8
5. 「少子化と子育て・就業支援事業の効果の検証」吉田 浩
----- 2 - 11
2. 「育児支援政策が出生行動に与える効果について 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」塚原 康博(再)
----- 2 - 3
6. 「女性の仕事と育児が出生率に与える影響」金子 洋一
----- 2 - 13
7. 「女子労働と出生力」樋口 美雄
----- 2 - 15

(3) 女性の就業と出生率

8. 「現代日本の育児環境と出生力」廣嶋清志
----- 2 - 20
9. 「妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織」御船 美智子、重川 純子
----- 2 - 22
10. 「The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan」Ohbuchi, Hiroshi
----- 2 - 24
11. 「少子化の経済的要因とその対応」八代 尚弘
----- 2 - 26

12. 「出生率低下と子育て支援政策」津谷 典子	----- 2 - 28
13. 「経済変化と女子労働－日米の比較研究－」大沢 真知子	----- 2 - 30
14. 「年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動」松浦 克巳、滋野 由紀子	----- 2 - 33
6. 「女性の仕事と育児が出生率に与える影響」金子 洋一（再）	----- 2 - 13
15. 「晩婚化の経済学的研究の視点の転換－職業キャリア形成の影響力に注目して－」 中村 三緒子	----- 2 - 35
16. 「雇用システムと少子化問題－パートタイム雇用を中心に－」井口 泰	----- 2 - 38
17. 「女性の就業と出生率－ライフコース・アプローチ－」今田 幸子、平田 周一	----- 2 - 40
18. 「女性の就業、結婚と出産の決定要因－全国都市データを用いた実証分析－」永瀬 伸子	----- 2 - 42
19. 「女性の結婚選択と就業選択に関する一考察」滋野 由紀子、大日 康史	----- 2 - 45
20. 「出生率の推移と女子の社会進出」滋野 由紀子	----- 2 - 48
21. 「出産・育児と女子就業との両立可能性について」山上 俊彦	----- 2 - 51
22. 「少子化社会における労働市場－女性の結婚と労働力供給の視点から－」阿部 正浩	----- 2 - 53
7. 「女子労働と出生力」樋口 美雄（再）	----- 2 - 15
23. 「わが国における女性の結婚と出産のタイミング」和田 光平	----- 2 - 55
24. 「結婚、出産、育児および就業」小島 宏	----- 2 - 58

25. 「現代の家族と生活時間配分」 本田 重美
----- 2 - 61

(4) 子育てコストと出生率

26. 「子供のコストと少子化対策」 大石 亜希子
----- 2 - 63

1. 「子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—」 濱
本 知寿香 (再)

----- 2 - 1

(5) 住居・居住形態と出生率

27. 「夫の職業・労働時間が出生率に与える影響について—『消費生活に関する
パネル調査』による実証研究」 駿河輝和・七條達弘・張建華

----- 2 - 66

28. 「『少子化』に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」 浅見 泰司、石
坂 公一、大江 守之、小山 泰代、瀬川 祥子

----- 2 - 68

29. 「住宅の広さと子供数にみる少子化現象への影響」 浅見 泰司
----- 2 - 71

7. 「女子労働と出生力」 樋口 美雄 (再)
----- 2 - 15

(6) 育児休業と出生率

30. 「育児休業利用に関する企業・事業所の違い」 脇坂 明
----- 2 - 73

31. 「育児休業制度の実証分析」 樋口 美雄
----- 2 - 75

32. 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」 滋野 由紀子、大日 康
史
----- 2 - 77

33. 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」 樋口 美雄、阿部
正浩、Jane Waldfogel
----- 2 - 80

34. 「育児休業や育児支援制度の出生行動に及ぼす影響について」 駿河 輝和
----- 2 - 83

7. 「女子労働と出生力」樋口 美雄（再）
----- 2 - 15

(7) ジェンダーと出生率

35. 「少子化現象のジェンダー分析－男性の家庭役割へのかかわりから－」西
岡 八郎、小山泰代
----- 2 - 86

25. 「現代の家族と生活時間配分」本田 重美（再）
----- 2 - 61

36. 「少子化現象と母性意識」倉重 加代
----- 2 - 89

37. 「出生率低下：誰の問題か」上野 千鶴子
----- 2 - 92

38. 「少子化と価値観をめぐる－考察」鈴木りえこ
----- 2 - 95

39. 「少子化現象のジェンダー論－性役割分業とリプロダクティブ・ライツ－」
目黒 依子
----- 2 - 97

40. 「『出産の意思決定』にみられるジェンダー構造」岩間 暁子
----- 2 - 99

41. 「ジェンダー意識の変容」江原 由美子
----- 2 - 101

42. 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」阿藤 誠
----- 2 - 103

43. 「少子化時代のジェンダーと母親意識」目黒 依子、矢澤 澄子
----- 2 - 105

44. 「家事労働遂行の規定要因」永井 暁子
----- 2 - 108

9. 「妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織」御船 美智子、重川 純子
（再）
----- 2 - 22

45. 「少子化に関するインタビュー調査の分析—子供には手をかけたいので結婚と出産を遅らせる—」永瀬 伸子
----- 2 - 110

14. 「年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動」松浦 克巳、滋野 由紀子 (再)
----- 2 - 33

46. 「意識の不変化が少子化を招く」山田 昌弘
----- 2 - 112

(8) 家族 (親子) 関係と出生率

46. 「意識の不変化が少子化を招く」山田 昌弘 (再)
----- 2 - 112

47. 「未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ—」宮本 みち子、岩上 真珠、山田 昌弘
----- 2 - 114

6. 「女性の仕事と育児が出生率に与える影響」金子 洋一 (再)
----- 2 - 13

42. 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」阿藤 誠 (再)
----- 2 - 103

8. 「現代日本の育児環境と出生力」廣嶋 清志 (再)
----- 2 - 20

(9) 教育水準と出生率

48. 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」白波瀬 佐和子
----- 2 - 117

(10) 所得・賃金水準と出生率

1. 「子どもの誕生と生活変動—子どもの養育に対する生活保障の検討—」濱本知寿香 (再)
----- 2 - 1

49. 「Empirical Tests of Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan」Ohbuchi, Hiroshi
----- 2 - 120

50. 「An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model」Ogawa, Naohiro and Andrew Mason
----- 2 - 122

51. 「女性と生活水準変動－貧困のダイナミクス研究－」岩田 正美
----- 2 - 124

52. 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング－固定要因と変動要因の分析
－」樋口 美雄、阿部 正浩
----- 2 - 126

7. 「女子労働と出生力」樋口 美雄（再）
----- 2 - 15

(11) その他

【少子化をテーマにしたパネルディスカッション】

53. 「パネルディスカッション・どうなる世の中そしてあなたは？」高橋 重
弘、阿藤 誠、大日向 恵美、江沢 賀恵
----- 2 - 128

【少子化をテーマにした有識者へのインタビュー】

54. 「有識者インタビュー・専門分野からの考察」阿藤誠、落合恵美子、柏木
恵子、加藤尚武、佐々木正美、汐見稔幸、柴田悟一、野々山久也、福沢恵子、
船橋恵子、宮島洋、矢澤澄子、山田昌弘
----- 2 - 130

【少子化をテーマにした市長とタレントとの対談】

55. 「いきいき子育てトーク」高秀 秀信、キャシー中島
----- 2 - 132

【少子化関連データと用語解説】

56. 「少子社会カルテ－その現状と課題 資料編」横浜市企画局少子・高齢化
対策室編
----- 2 - 133

【社会環境と出生率】

57. 「社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究」高野 陽
----- 2 - 135

【少子化に関する研究動向】

58. 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題（特集 家族政策
及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1）阿藤 誠
----- 2 - 138

【生活満足度と出生率】

59. 「結婚・出産・離婚で女性の＜生活満足度＞はどう変わるか ー生活全般
満足度と生活程度のパネル分析ー」色川 卓男
----- 2 - 141

【家族計画と少子化】

60. 「現代の社会環境と少子化」北村 邦夫
----- 2 - 143

【育児不安の要因】	
61. 「育児不安に関する要因の検討」八幡 裕一郎、畑 栄一、佐藤 千枝子、 岩永 俊博	----- 2 - 145
【社会経済的総合政策と出生率】	
62. 「低出生率と公共政策」宮島 洋	----- 2 - 147
【若年の勤労観、就業行動と出生率】	
63. 「若年の勤労観、就業行動と出生率の変化」古郡 鞆子	----- 2 - 150
【出生率の時系列的推移】	
64. 「Time Series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan」Kato, Hisakazu	----- 2 - 152
【情報機器と育児】	
65. 「情報化社会と子育てに関する研究－子育て層（20代、30代）の育児観と 情報環境－」斎藤進、小山修、加藤忠明、高野陽、中村敬、山岡テイ	----- 2 - 154
【結婚行動と出生率】	
66. 「結婚と出生の社会人口学」廣嶋 清志	----- 2 - 156
【出生行動の要因分析】	
67. 「出生行動と社会政策（2）－ヴィネット調査による出生行動の分析－」 織田 輝哉	----- 2 - 158
【マクロ経済と出生率】	
68. 「少子化時代の日本経済」大淵 寛	----- 2 - 161
【出生力変動の規定要因】	
69. 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」佐々井 司	----- 2 - 164
【出生率低下の要因】	
70. 「1970年以降の出生率の低下とその原因－県別、年齢階層別データからの アプローチ－」小椋 正立、ロバート・ディークル	----- 2 - 167
【出生率低下の要因】	
71. 「日本における出生率の動向と要因」阿藤 誠	----- 2 - 169

【結婚と出産の規定要因】

72. 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」大淵 寛、高橋 重郷、金子隆一、加藤 久和、和田 光平、岩澤 美帆、原田 理恵
----- 2 - 171

【家族政策と出生率】

73. 「1章 先進諸国の出生率の動向と家族政策」阿藤 誠
----- 2 - 173

【晩婚化・晩産化と出生率】

74. 「第1章 わが国の最近の出生率低下の要因分析 第1節 出生率低下の現況分析」加藤 篤、津田 幸弘
----- 2 - 175

【晩婚化・晩産化と出生率】

75. 「第1章 わが国の最近の出生率低下の要因分析 第2節 個票データを用いた LOGIT モデルによる出生行動分析」加藤 篤、津田 幸弘
----- 2 - 177

【各国における出生率の動向と背景】

76. 「出生力低下とその要因」河野 稠果
----- 2 - 179

【第3子出産の要因】

77. 「第3子出生の要因」小島 宏
----- 2 - 181

【少子化対策と年金負担の関係】

78. 「少子化対策は年金負担を軽減するか」麻生 良文
----- 2 - 183